

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員からの意見

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
1	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	石山 委員	指標No1「合計特殊出生率」の現状分析に、「結婚している女性が子どもを産む割合が全国よりも低い傾向にある」との分析がなされているが、その原因やそれに特化した対策が見えてこない。仕事と育児の両立の困難などが、背景にあることが考えられ、そこを改善する施策が求められる。	<p>【こども未来局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、男女が共に働き、子育てできる環境づくりと意識の醸成に取り組んでまいります。アンコンシャス・バイアスの改善には時間を要しますが、粘り強く啓発してまいります。 県では、仕事と育児の両立が図られるよう、保育所や放課後児童クラブ等の施設整備を支援するとともに、保育士等の人材の確保・定着に取り組んでいるところであり、引き続き、市町村や関係機関と連携して保育等の受皿確保に取り組んでまいります。 <p>【商工労働部】</p> <p>子育て環境の改善のためには、仕事と生活を両立することができるワーク・ライフ・バランスの推進が必要と考えます。</p> <p>県では、男性の育児休業や年次有給休暇取得等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣により、企業の取組を支援しているところ。併せて、子育てに関する独自の休暇制度など企業の先進的取組を経営者向けセミナー等において紹介するなど、経営者の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進してまいります。</p>
2	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	石山 委員	「一人ひとりの希望をかなえる」のKPIにおいて、女性活躍という視点の指標が弱い。女性管理職の割合や、男性に対する女性の賃金の割合などの指標も入れるべきである。	<p>【企画調整部】</p> <p>ご意見を踏まえ、以下の福島県総合計画の指標についても考慮しながら、進行管理を行うとともに、次期総合戦略策定に向け、女性活躍に係る総合戦略の指標設定を検討してまいります。</p> <p>※総合計画指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率） ・県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職 ・男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）＜全年齢平均＞

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
3	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	<p>指標No3「福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合（意識調査）」の分析において、「令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる」としているが、新型コロナウイルス感染症の流行の継続や自粛ムードの長期化は全国的な現象である。</p> <p>福島県在住の無作為サンプル約2000名のアンケート調査結果なので、「結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下した」というより、「福島県は子育てをしたい県である」と考える県民の意識が低下した」と分析できる。福島県の中でも、大玉村等、出生率を上げている市町村があるので、その子育て支援策を全県で取り組む必要がある。</p>	<p>【こども未来局】</p> <p>県内市町村の優良事例を参照しつつ、地域の実情に応じた各種子育て支援サービスを提供する市町村を支援する等、安心して子育てできる環境の充実を図るとともに、「子育て週間」等の各種イベント・セミナーをとおして社会全体で子育てを支える気運を醸成する等、県民が子育てに対してポジティブなイメージを持てるよう、制度と意識の両面から取組を進めてまいります。</p>
4	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	<p>指標No4「保育所入所待機児童の割合」の分析において、「保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた」としているが、少子化が進んでいるため、待機児童数は自然減少する。しかし、保育の現場では、潜在的待機児童（希望する保育所に入れない）、保育人財の不足、グレーゾーンの子どもの増加等、課題が山積している。</p>	<p>【こども未来局】</p> <p>待機児童数をはじめとした指標による評価で全てを推し量るのではなく、現場の声に耳を傾けながら取り組んでまいります。</p>
5	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	<p>指標No5「放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数」の分析でも待機児童が生じているとおり、国が少子化による公立学校等空き教室を利活用した放課後児童クラブの設置を推奨しているものの、待機児童数の多い福島市等では全く進んでいない。いずれ少子化により学童の待機児童も減少すると予測されるので、民間委託による施設の増設でなく、既存の公立施設の利活用が課題である。</p>	<p>【こども未来局】</p> <p>県においても、待機児童の解消に向け、小学校の余裕教室の活用など学校敷地内等における放課後児童クラブの整備を推進しているところです。委員ご指摘のとおり、今後少子化が見込まれることから、施設の新設に限らず、学校施設の活用を図るため学校側の理解と協力を求めていくほか、地域の実情に応じて学校以外の既存施設も活用し、実施場所を確保していく必要があると考えております。</p>
6	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	<p>指標No14「特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率」となっているが、今年度、桜の聖母短期大学に特別支援学校高等部卒業生で、電動車椅子を使い全介助の学生が入学した。たいへん意欲的で、他の学生への良い影響力もある。KPIの指標として、就職に限らず進学も含めるべきではないか。</p>	<p>【企画調整部】</p> <p>ご意見を踏まえ、次期総合戦略策定に向け、関係部局と指標の必要性等について議論してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
7	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	令和4年の出生数が9,709人ついに1万人を切った。20年前と比較すると50%の減少だ。子どもの数が少ないということは、それだけ手厚く子育て支援できるということでもある。量の指標ではなく、具体的な子育て支援の質の指標が必要となる。	【こども未来局】 ご意見のとおり、人口減に伴う子どもの数の減少は将来にわたって続くと思込まれるなか、「子どもの数を増やす/減少を抑える」という目標だけでなく、支援の質に着目した目標の設定も今後検討してまいりたいと考えております。
8	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	山口委員	不妊治療は一見マイナスなイメージがあります。「郷土愛」「恋愛」「妊娠」のテーマを可視化しただけで、「不妊治療」をしなければならないという願い、思い、挫折、苦しみ悲しみのような、事後の、「先」の未来への生き方がみえることが、「希望を叶える」によりイメージし未来思考に転じやすくなりませんか。	【こども未来局】 現在、ひとり一人が選択するライフスタイルの広がりや女性の社会進出等による晩婚化が進み、女性が妊娠に適した時期を過ぎてから子どもを持ちたいと希望するカップルも増えております。 また、医療の進歩により、治療によって妊娠や出産が可能となっておりますが、治療費の負担が大きく、治療に踏み切れないことや治療をあきらめてしまうことが無いよう医療費の負担軽減を図っております。 妊娠、出産が難しい場合でも里親となり、子どもを持つことができることも含め、子どもを持ちたいという希望に寄り添った支援を今後行ってまいります。
9	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	山口委員	「地域子育て支援拠点事業」は、事実上機能していない施設が大半であり、子育て世帯の多くがその存在と利用価値を知らない。給付をするための必須条件を、子育て世帯が必ず利用できる、利用しやすい曜日、つまり日曜祝日を原則に組み入れることで、1施設、基本分最低年間8,398千円～、加算分2,931千円～、特別支援加算1,061千円が、大きく変わることが出来ます。現状の事業現場の底上げのために、掘り起こし、磨き上げ、フォローアップを実施することは、即改善しやすい「希望をかなえる」支援と考えます。	【こども未来局】 地域子育て支援拠点事業の開設日時については、実施主体である市町村が地域の実情に応じて設定しています。県としましても、市町村と連携しながら、地域子育て支援拠点の設置を促進するとともに、より多くの方に利用していただけるよう、設置場所や機能について周知を図っていく必要があると考えております。
10	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	山口委員	婚活イベントのような一過性のものではなく、例えばデートスポット娯楽施設の設置など常設的な取組も必要と考える。	【こども未来局】 結婚支援の取組を推進していく上で市町村や民間との連携を含め、県としてどのような取組ができるのか、今後研究してまいりたいと考えております。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
11	基本目標1 ひと「1 一人ひとりの希望をかなえる」	山口 委員	20歳以上の恋愛経験がないという結果も比率的に大きくなっている。そんな今の若者の希望を想像想定がし難い。	【こども未来局】 家庭を築き、子どもを生み育てるか個人の選択に委ねられるのですが、結婚等を希望する若い世代に対しては、その希望をかなえられるよう、各種意識調査等により判明した希望の実現を阻む要因を取り除くとともに、多様化する結婚・出産・子育てのニーズに対応した支援を行う等、取組を進めてまいります。
12	基本目標1 ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	健康寿命の現状分析に対する代表的な取り組みが、健康アプリダウンロード数となっているが、アプリを活用するのは若年～中高年であり、現時点での健康寿命の数値に影響を与えている高齢者へのアプローチとしては、関連性が薄いと考えられ、そのほかの取組も高齢者へ向けた視点が弱い。 また、健康寿命が全国と比較しなせ低い状態となっているのかの分析がないため、施策が適切かの判断もできないのではないか。	【保健福祉部】 高齢者の健康増進へのアプローチについては、運動や趣味活動等を行う通いの場への補助やフレイル予防の普及啓発などに取り組んでおります。 また、福島県版健康データベース（FDB）を活用し、健診、医療等の地域分析や関連分析による健康課題の明確化等を行っているところであり、今後も現状分析を踏まえながら、健康寿命の延伸に向けて取り組んでまいります。
13	基本目標1 ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山 委員	福島県は震災以降、肥満傾向児出現率が高いことが問題だが、メタボリックシンドロームに対する取り組みのうち、子どもを対象としたものが弱いと思われる。子どもに向けた取組みをするべきではないか。	【保健福祉部】 本県の健康指標の改善に向けては、幼少期からの健康的な食習慣・運動習慣の形成とともに、子ども自らが自身の健康状態に興味・関心を持つことが重要であり、行政、学校、家庭、地域などの子どもを取り巻く様々な主体が連携を密にしながら課題に取り組む必要があります。 【教育庁】 肥満傾向児の出現率については、震災以降、全国との格差が大きく広がったが、運動（自分手帳の活用、なわとびコンテストの実施等）、食育（ごはんコンテスト、栄養教室の実施等）、保健（肥満傾向児を増やさないための集団指導、肥満傾向児を減らすための個別指導等）の各方面から取組を行ってきた結果、改善傾向が見られました。 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に再び全国との格差が広がるなどの新たな課題が見られたことから、児童生徒が自ら健康課題に取り組む健康マネジメント能力を更に高めるため、自分手帳の活用や食に関する個別指導などの取組を行っていく必要があります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
14	基本目標1 ひと「2 健やかな暮 らしを支え る」	高橋 委員	<p>健康づくり・維持のためには運動や食生活はととても大切な要素であるが、それ以外の視点も必要と感じている。ワーク・ライフ・バランスという言葉にもあるように、ワークにもライフにも健康は重要である。ワークのための健康、ライフのための健康、その両輪で健やかな暮らしが支えられるのではないかと。</p> <p>視点①健康経営のためのアブゼンティーイズムとプレゼンティーイズム プレゼンティーイズムは出勤しているため生産性の低下が分かりにくい、アブゼンティーイズムに比べ生産性や業績に影響する割合が大きいと言われている。日本企業における健康関連総コストの構造では、アブゼンティーイズムが全体の4.4%であることに對し、相対的プレゼンティーイズムは77.9%と圧倒的に割合が高いことが分かっているため、プレゼンティーイズムへの意識啓発などが必要と思われる。</p> <p>視点②睡眠時間と睡眠の質 睡眠に着目した企業では、不定愁訴・プレゼンティーイズムが非常に減っている。月間残業時間ではなく、一日毎の睡眠に着目して促進した企業は業績が上がっており、若手のワーク・エンゲージメントの向上や、離職率の低下といった効果が表れている。また、人間は一晚眠ったとして、肉体の疲労は眠りの前半に回復し、ストレスは後半に解消することが明らかになっている。前半とは入眠から6時間であり、6時間以降からが心の回復となることから、恒常的な睡眠不足は脳の怒りの発生源である扁桃体を活性化させ、扁桃体の活動を抑制する前頭前野の機能を低下させるので、パワハラ・セクハラ・不祥事等のモラル崩壊の引き金となることも報告されている。 睡眠不足は認知症の発症リスクにも関係している。中高年は睡眠6時間以下で認知症リスクが3割増となるため十分な睡眠を取る必要があるが、中高年は睡眠時間が短くなる傾向があることから対策が求められる。</p>	<p>【保健福祉部】 ご意見のとおり、県民の健やかな暮らしの実現に当たってはワークライフバランスの視点が重要です。 そのため、多忙な働き盛り世代等が気軽に楽しみながら健康づくりに取り組むことができるよう、ふくしま健民アプリの機能充実を図るとともに、企業が健康経営の取組に活用できる動画コンテンツを整備するなど職場における健康づくりを推進してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
15	基本目標1 ひと「3 地域を担う 創造性豊かな人を育てる」	西内 委員	施策に紐付く事業の対象としていた生徒は高校生であるが、18歳人口の流出は進学等を要因として増加している。「創造性豊かな人」は育てられたかもしれないが、「地域を担う」人財となったかどうかは不明である。	<p>【教育庁】</p> <p>「地域を担う」人財を育成するため、「ふくしま創生人財育成事業」において、地域理解を通じた郷土愛の醸成により、地域社会に貢献できる人材の育成を目指して取り組んでまいりました。今後は、後継の「ふくしまを創るプラットフォーム構築事業」を通して、進学を機に福島を離れても将来的には福島とつながれるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>また、「県立高校コミュニティ・スクール推進事業」では、地域協働推進校の生徒が自校で取り組んでいる地域課題探究学習や実践した活動について情報交換するとともに、「福島の未来のために自分たちができること」について、ワークショップを通して議論するなど、地域との関わり自分事として考えさせることで、次世代に求められる資質や能力の養成を図りました。</p> <p>さらに、「統合校魅力化発信事業」では、地域の特色に合わせた取組として、統合校の生徒が、地域の祭礼や行事等へ参加し、特に統合により学校がなくなった地域を深く理解する取組を行いました。</p>
16	基本目標1 ひと「3 地域を担う 創造性豊かな人を育てる」	日下 委員	地域課題に興味を持ち考えられる若者が増えることは、これからの福島を支えるためにも大切です。事業に携わった学生や若者が学校の授業や活動としてだけでなく自分事として地域や課題に関わり続けられるといい。令和5年度からの「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」に期待している。	<p>【教育庁】</p> <p>「ふくしまを創るプラットフォーム構築事業」において、全県立高校の代表生徒による地域課題探究活動勉強会を実施したり、社会貢献活動コンテストやマイプロジェクトsummitへの支援を行ったりすることで、生徒自らが地域課題と向き合い、解決に向けた取組を行った経験を発信する場とするとともに、他校の生徒の取組に触れることで、より一層自分事として継続的に考えられる仕組みを構築できるように努めてまいります。</p>
17	基本目標2 しごと 「1 活力ある地域産業を支え、育てる」	石山 委員	「活力ある地域産業を支え、育てる」に関して、新規開業の“数”は、指標としてあがっているが、“質”という視点が抜けている。県としては、雇用と税収の拡大に寄与するような起業が最終的なゴールであり、そのような起業や事業拡大を支援する施策が求められる。	<p>【商工労働部】</p> <p>これまでは地域を支える業種（飲食等）での起業を支援することが多かったが、今後は産業を生み出すようなテクノロジーを活用した起業についても支援の幅を広げていきます。</p> <p>また、起業後の事業拡大等については、中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的として、県中小企業制度資金を設け資金繰り支援を行うとともに、金融機関、商工団体をはじめ各種専門家が連携した「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」を設置し、中小事業者の経営のサポート支援を行っており、引き続き、事業者の質を高められるよう支援してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
18	基本目標2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	施策の方向性において、現在の記載に加え、「イノベーションコースト構想の推進に併せて」もしくは「F-REIとの連携も含め」のような国家プロジェクトであるイノベーションコースト構想を意識した方向性を述べるべきでは。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、関係部局と調整の上、国家プロジェクト等も踏まえた方向性の記載といたします。
19	基本目標2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	課題として「起業の更なる促進」に加えて、「ベンチャー企業の成長」の視点も必要。その成長には、ベンチャー企業の事業の継続、発展やIPO(チャレンジふくしま中小企業上場支援)、出口としてM&A(事業売却)が相当する。	【商工労働部】 アカデミアコンソーシアムふくしまの教員、学生を中心にベンチャーの新規発掘・伴走支援を実施しており、成長性の高い起業に向けての支援も実施しております。また、県中小企業制度資金による資金繰り支援や、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」による中小事業者の経営のサポート支援、チャレンジふくしま中小企業上場支援事業による上場支援の取り組みなどにより、企業の成長に向けた支援を行っております。
20	基本目標2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	岩瀬 委員	指標No35「航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額」は、福島県の航空宇宙産業振興の戦略上、基礎固めとして考えるべき。イノベーションコースト構想、F-REIとの連携の視点も必要。	【商工労働部】 本県航空宇宙産業の基礎が指標No.35「航空機用エンジンの部品・取付具・付属品等出荷額」に表れていると考えており、県内の状況や産業界全体の動向をしっかりと把握しながら、出荷額の増につながるよう振興を図っております。 イノベ構想については、今年度よりコーディネーター業務をイノベ機構に委託するなど連携をさらに進めているところであり、F-REIについても研究の進捗を踏まえながら連携を進めてまいります。
21	基本目標2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	加藤 委員	スタートアップふくしま創造事業等新たな起業への支援取り組みは、一定の成果が得られていると評価する。ただし、起業後の支援継続が重要であり、既存の事業者も含めて、個別、具体的な支援策が必要である。	【商工労働部】 起業前から起業後、個人事業主から大学発ベンチャーなど幅広いステージ・業種に対して起業支援を実施しており、起業後についてもベンチャーアワードや女性起業支援等を通して、引き続き具体的な支援を実施していきます。 また、起業の事業継続に向けた支援としては、県中小企業制度資金による中小企業の経営基盤の強化支援、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」による、中小企業者が抱える個別具体的な課題に対する経営のサポート支援を行っており、引き続き、既存事業者も含めた支援を行ってまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
22	基本目標2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	加藤 委員	医療、航空宇宙、ロボット等裾野が広い産業の育成や集積は地域産業を支える上で有効である。そのためには、その産業の中核となる大手企業等の立地、誘致が不可欠ではないか。	<p>【商工労働部】</p> <p>これらの産業は、今後の成長が見込まれ、かつ、裾野が広く経済波及効果が高い分野であり、特に核となる企業の誘致は、経済波及効果の観点から非常に重要であることから、重点的に誘致に努めているところである。今後とも、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の立地環境の優位性を積極的にPRしてまいります。</p> <p>航空分野については当該分野の大手企業が相馬市に立地しているとともに、宇宙産業やロボット産業分野については、ロケットやドローン、空飛ぶクルマの分野で日本の最先端に行くベンチャー企業の進出が進んでいるところ。医療関連産業分野においても、県内には中核大手企業が複数社が立地しており、こういった企業としっかりと連携していくことで、各産業の育成・集積を図ってまいりたいと考えております。</p>
23	基本目標2 しごと 「1 活力 ある地域産 業を支え、 育てる」	加藤 委員	県内の中小や零細事業者においては事業承継や販路拡大などの課題がある。金融機関は個社別のニーズを確認し、人材紹介や販路拡大などのビジネスマッチングに注力し支援を行っている。	<p>【商工労働部】</p> <p>県では、金融機関、商工団体をはじめ各種専門家が連携した「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」を設置し、中小事業者の経営のサポート支援を行い、第三者への事業承継や将来的な経営方針について相談に応じております。</p> <p>また、「福島県後継者人材バンク」を運営する福島県事業承継・引継ぎ支援センター（福島県産業振興センター）に対し、バンク事業を県内だけでなく県外の起業家に向けても積極的にPRするとともに、より丁寧なマッチングの支援を行うよう働きかけを行ってまいります。</p>
24	基本目標2 しごと 「2 魅力 ある農林水 産業を展開 する」	川口 委員	GAP推進、オリジナル品種等の活用した～ということと並行して、果樹、夏秋きゅうり等、一大産地とされる生産物の販売力強化、競争力強化が必要だと思います。 認定農業者数が減少傾向にある点について、生産農家の方からよく耳にする話だと、認定農業者でいるメリットがなくなってきたという声もあります。各自治体によるのかもしれませんが、農機購入の補助率も年々減っているそう。利用条件などの見直しも必要かもしれないと思います。	<p>【農林水産部】</p> <p>・販売力強化、競争力強化につきましては、昨年9月に策定した「福島県農林水産物ブランド力強化推進方針」に基づき、市場や消費者等のニーズを的確に捉えるとともに、各産地の生産力分析を実施する重点産地を毎年度選定しながら、産地毎の生産・販売戦略の策定を進めることにより、各産地の販売力や競争力の強化に取り組んでまいります。</p> <p>また、本県を代表するももや夏秋きゅうり等、旬の農産物を主要な消費地である首都圏の百貨店や量販店において、生産者団体と協力してフェアを開催するとともに、ももやあんぼ柿の販売力強化のため、マーケットイン調査の実施とその結果に基づくテスト販売の実践やオンラインストアや流通事業者とのマッチングによる販路拡大等に今後も取り組んでまいります。</p> <p>・認定農業者につきましては、地域農業の維持・発展において、農業の担い手として重要な役割を果たしていることから、補助事業や制度資金等において、優遇措置等が設けられております。また、農業者等に対する支援を強化するため、本年度新たに、福島県農業経営・就農支援センターを設置し、様々な相談に対応できるよう体制を整備したところです。今後も認定農業者が円滑に経営発展を図ることができるよう支援してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
25	基本目標2 しごと 「2 魅力 ある農林水 産業を展開 する」	星 委員	農林業産出額・沿岸漁業生産額について、目標設定自体に違和感等はありませんし、概ね良好な達成度合いなのかと思います。一方で、産出額・売上高もさることながら、やはり重要なのは収益であり、いずれその視点も必要になると思います。そのためには、産出額を向上させることに加え、費用の低減（プロセス簡素化含む）も大事になります。例えばスマート農業導入等も、コスト増になる分を上回って収量増や販売単価増等につながるか、他の経費の削減に繋がらないと、単に減収となるため持続的ではないと思います。従って、いずれアウトカム指標として増収効果の計測について検討するのも一案かと思えます。	【農林水産部】 頂いたご意見のとおり、費用の低減を図ることが重要であると認識しております。このため、農林水産業振興計画において生産性の向上と低コスト化の推進を位置づけ取り組んでいるところです。なお、コストに係る指標については、経営規模や導入技術によって異なり、代表となる数値の設定が困難であることをご理解願います。
26	基本目標2 しごと 「2 魅力 ある農林水 産業を展開 する」	星 委員	新規就農者数について、計画超過達成は何よりです。一方で、その分一定程度離農も増える可能性はありますので、若手就農者のサポートに関しては、地区内のみならず県内の若手就農者同士の横のネットワーク構築支援等も有効かと思えます。	【農林水産部】 新規参入での若手就農者も増えている中で、就農者間での交流は非常に重要と考えております。そのため、仲間作りとなる青年農業者等組織への活動支援や交流会の開催等、引き続き若手就農者間での交流促進を図ってまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
27	基本目標2 しごと 「3 若者の 定着・還 流につなげ る」	高橋 委員	<p>本県に限らず地方共通の課題として若者の流出があげられる。特に若い女性の流出は多く、男性に比べて奪還率も低いことから、人口減少の加速が大きな課題であることは言うまでもない。では、若者にとっての「魅力」とは何を指しているのか、若者は何を求めているのか、である。目先で言えば「希望する教育が受けられる教育機関があるかどうか」「希望する職業に就けるかどうか」が代表的なものだが、就職後数年すると男女ともにライフイベントが発生する年齢となる。特に女性は結婚・出産を意識するようになるが、出産を希望する者は「いつ産むか」が大きな課題となっている。キャリアか出産かを天秤にかけ、出産はあとからでも出来るからとキャリアを優先した結果、不妊治療へと繋がることも報告されている。</p> <p>ここでのポイントはふたつある。①キャリアか出産かを秤にかけることなく、産みたいときに産める職場環境が整っていること。②産後うつ発症は産後2週間が最も多く、産後うつに起因する自死やネグレクトが社会問題になっていることから、男性が育休取得をすることで母親と子供の命を守ることが出来るよう、男性が育休を取得することを当たり前とする職場環境が整っていること。</p> <p>この2点の実現すれば、「産みやすい」環境が整っている県として、福島県で就職をする、福島県にUターンする、または福島県の企業に転職する、といった効果が期待できる。結果として、人口減少対策にもつながるため、「事業を面でもとらえて展開すること」「なぜこのような事業を行っているのかを県民に向けて発信していくこと」が重要だと考える。</p>	<p>【こども未来局】</p> <p>若い女性の人口流出は、就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントを控えるなか、若者が希望するライフスタイルを実現できる就職先や職場環境が不足していることも大きく影響していると思われます。特に、出産が女性のキャリアにマイナスの影響を与える、または女性がそのような懸念を抱くことなく、子どもを生みたいときに生める職場環境のさらなる充実が求められております。</p> <p>結婚・出産・子育てを望む若者にとって魅力ある地域として選ばれる県となるよう、引き続き、子育てをしながら働き続けることのできる環境づくり等に取り組んでまいります。</p> <p>【商工労働部】</p> <p>産休・育休の取得しやすい職場環境を整備するには、働き方改革の推進が重要と考えており、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等を促す奨励金制度や、経営者の意識改革を進めるセミナーの開催などにより、企業の取組を支援しております。</p> <p>引き続き、働き方改革に関するアドバイザーの派遣や、産後パパ育休を含めた男性育児休業の取得促進を促す奨励金等により、働きやすい職場環境づくりの推進に取り組んでまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
28	基本目標2 しごと 「3 若者の定着・還流につなげる」	加藤委員	<p>若者の定着・還流に関しては、福島県の各部局がこれまで取り組んできた個別施策により、一定の効果、一定の成果が継続している状況にあると思われる。しかしながら、根本的な解決策にまでは至っていないのが現状ではないか。若者の定着・還流を図るためには、次に掲げる二つの視点がカギを握っているのではないかと。</p> <p>一つは、「小さい頃からの郷土愛を育む教育」であり、もう一つは、「若者が帰って来たいと思う魅力ある街づくり」である。</p> <p>① 郷土愛を育む教育(福島県民としてのプライドを持てる教育) 小中学生の頃からふくしまの歴史・文化・自然・環境・産業・偉人等福島の素晴らしさを学び、郷土愛を育む機会(授業)が必要である。 そうした学校教育という大きな枠組みの中でふくしまの商工業や農業を知るための工場見学や職業体験を行うことが有効である。</p> <p>② 魅力ある街づくり 大学生活等により一旦県外に出ると、魅力のない街には、若者は戻って来ない。 東北であれば、誰もが仙台市に住みたいと思うように、小さくてもこの街で働きたい、この街で生活したいと思うようなコンセプトを持った街づくり、都市計画が重要である。</p>	<p>【農林水産部】 (農業分野) 農地、土地改良施設が農村地域の維持、発展に果たしている役割等を認識してもらい、農業・農村に対する理解を深めるため、小・中学生を対象に、ほ場整備等の工事現場見学会を開催しております。</p> <p>(林業分野) 森林環境税を活用し、市町村が小中学校の児童、生徒を対象に森林環境学習を行う場合の経費について支援しております。また、県内教育機関における森林環境教育の実践を推進するため、森林環境教育施設や森林環境学習事例の情報を取りまとめた発信するサイトの設置や、小中学生等へ指導する指導者育成研修の開催などによる支援を実施しております。</p> <p>(水産業) これまで郷土である福島県の海や漁業を知る・興味を持つ機会として、若手漁業者等を講師とした地元小学校への水産業出前講座を実施してきました。今後も地元小学生等を対象として、水産業出前講座に加え、漁船乗船体験や水産加工調理体験なども実施し、将来の漁業就業者の掘り起こし・確保に注力してまいります。</p> <p>【土木部】 地域のまちづくりについては、市町村だけではなく地域の人々とも「ともに考え、ともにづくり、ともに育む」という視点で、活力とにぎわいのあるまちづくりに取り組むとともに、持続可能な都市の実現に向け、防災に配慮したコンパクトでゆとりある都市づくりを推進してまいります。</p> <p>【教育庁】 「ふくしまの未来を創り、支える子ども達の心の基盤をつくる」ために、道徳教育・キャリア教育の推進に取り組んでおります。 道徳教育では、大震災を経験したからこそ、小・中学校の子ども達に「いのち」「家族愛」「郷土を愛する心」等を育むために、家庭や地域社会との連携を図りながら、ふくしま道徳教育資料集等の地域教材を活用して取り組んでおります。 キャリア教育では、ふくしまの未来を創る人材育成を見据え、小・中学校の発達段階に合わせて、将来の夢と現在の学びをつなぐ学習に取り組んでおります。社会科や総合的な学習の時間では商工業や農業の見学や体験活動を取り入れ学びを深めたり、特別活動では様々な学びを自分の成長につなげたりする学習を積み重ねております。中学校における職場体験学習では、地域の企業等の協力を得て、自分の将来を考えるきっかけとなる体験活動に取り組んでおります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
29	基本目標3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岩瀬 委員	指標No67「スマートシティ市町村数」はR4集計1件であるが、R5では福島県のデジ田採択は18市町村に及ぶことから上昇傾向にある。評価調書の代表的な取組評価調書の「デジタル変革(DX)推進事業」の記載の中に、「デジタル田園都市国家構想等の国のDX事業に向けても準備」のような前向きな記載があっても良いのでは。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、評価調書における代表的な取組「デジタル変革(DX)推進事業」の記載を「本県のDXやデジタル田園都市国家構想等の推進のため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデ バイト対策などの事業を実施した。」としたい。
30	基本目標3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岩瀬 委員	指標No69「公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数」は公共交通を自治体に於いて公共財と位置付けて運営するモデルが鍵となることから、政策面での合意を得ることが重要ではないか。	【生活環境部】 公共交通路線は一部を除いて各自治体の地域公共交通会議での審議を経て、運行の態様等合意形成を図っているところです。 県では今年度、公共交通のマスタープランである全県域を対象とした「地域公共交通計画」を策定することとしており、市町村や交通事業者等の意見を丁寧に伺いながら、地域特性に即し、様々なニーズに対応できる公共交通ネットワークの形成に向けて検討を進めてまいります。
31	基本目標3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岡崎 委員	人口減少が進む中山間地域での安全、安心な暮らしの場をつくる施策として「小さな拠点」づくりやその運営にあたる「地域運営組織」の形成に取り組むのは重要な施策といえる。 ただし、これらは従来の公民館や自治会、町内会と異なり、いずれも常に手直し、リニューアル、リバイタライズしていくことが求められる仕組みといえる。 これまでは各地域で新たにつくることが政策目標であったこの仕組みは、集落の「守り」から集落の課題解決や地域の資源を活用する「攻め」の施策への転換であり、そうした段階に向けて、いかに組織のリニューアルやそのための支援に取り組むかが問われる。	【企画調整部】 小さな拠点づくり・地域運営組織形成の必要性を認識しているところであり、小さな拠点形成数を県総合計画の指標の一つとし、形成に向けた計画づくり・実証事業等に対し財政支援を行っているところです。 ご指摘のとおり、多くの市町村で議論が進むよう支援していきます。
32	基本目標3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岡崎 委員	「特定地域づくり推進事業」における協同組合を介した新しい働き方は、特定の雇用主や組織に永続的に縛られないという特徴があり、いわば移住者にとっての働き方と親和性があると考えられる。移住者受け入れ事業との関連を模索してみることも必要であろう。	【企画調整部】 特定地域づくり事業協同組合は移住者の仕事面での受け皿となる制度でもあるため、移住フェアでの当該組合のブース出店など、市町村の移住・定住担当課などと更に連携した取組を検討しております。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
33	基本目標3 暮らし 「1 安全 で安心な暮 らしをつく る」	岡崎 委員	DX推進事業への取組については、たとえば保健・医療・福祉を連携したデジタルネット ワークの形成、農林業分野のスマート化、集落の課題解決など、住民の生活に密着した分 野で、具体的な取組と実績を積み上げ、DX推進が実際の住民生活に密接に関連し、役立つ 事業だという実感を市町村や集落レベルで蓄積していくことこそが必要ではないか。	【企画調整部】 委員ご指摘のとおり、DXを推進していくためには、DXによって生活が便利 になる、豊かになると県民に実感いただくことが重要と認識しておりま す。そのため、県では、産業振興や健康・医療・福祉など様々な分野で約 70の事業を実施しているほか、今年度、全市町村が活用できるデータ連携 基盤を整備するとともに、防災と行政の分野において便利なサービスを提 供する予定です。今後、県では保健福祉分野でのサービス提供を検討して いるほか、市町村独自の行政サービスもデータ連携基盤上で展開していく ことで、県民や市町村に良さが伝わるわかりやすいDXを推進してまいりま す。
34	基本目標3 暮らし 「2 ゆと りと潤いの ある暮らし をつくる」	日下 委員	自然公園の利用者数の減少は、人口減もあり仕方がないことと考えるが、例えば、自然公 園での自然×○○のようなイベントを実施するなど、自然をより魅力的にし、訪れる方た ちにその魅力を伝えられる取組を通じ、利用者数増加を狙うのはいかがでしょうか？	【生活環境部】 ご指摘のとおり、自然公園の利用者数の増加に向けた県内の自然公園の 魅力向上や周遊促進のための取組が必要であると考えており、これまで、 自然を歩いて楽しむトレイルルートの設定や、尾瀬でのフォトコンテスト などを開催してまいりました。今年度についても、自然公園等の絶景ポ イントを巡るデジタルスタンプラリーや、令和3年に越後三山只見国定公園 に編入された奥会津地域の魅力を発信するための自然体験イベント等を実 施しているところです。 引き続き、市町村や地域の団体等と協力しながら自然公園の魅力向上を 図ってまいります。
35	基本目標3 暮らし 「2 ゆと りと潤いの ある暮らし をつくる」	矢部 委員	現状・課題に対して、該当事業数がスポーツ振興に偏りがある。また、県民アンケートで も本県の「自然豊かで美しい景観」を支持する声の大きいものに対して、景観を県の魅力と して保全・創造していく具体的な施策とKPIの設定がない。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、次期総合戦略の策定に向け、関係部局と調整の上、施 策及び指標の設定について検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
36	基本目標3暮らし「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	運動や健康づくりの活動と合わせて森林整備や景観整備のボランティアなどをムーブメントにする方法ができないだろうか？スポーツによる指標やKPI設定が多いが、景観保全の取り組みである草刈りや間伐、薪割りなどを健康運動に適するように開発して、健康運動として位置付けることはできないだろうか。また、サイクリングルートの整備と合わせたgood viewの保全を図ってはいかがだろうか。人口減少、一次産業従事者の減少により、一番魅力的でゆとりある暮らしを生み出す基盤である自然環境をどう豊かにより美しくしていくかを考えた方が良くと思う。	<p>【生活環境部】 自然公園の環境保全は重要であると認識しており、外来植物の駆除等を行うボランティア団体への支援を行っているところです。引き続き、市町村、関係団体等と協力しながら、豊かな自然環境づくりに取り組んでまいります。</p> <p>【保健福祉部】 県民が楽しく運動や健康づくりを実践できる環境づくりを推進するため、ふくしま健民アプリにバーチャルサイクリング機能の追加やバーチャルサイクリングコースを新設するなど、アプリの機能強化に取り組んでまいります。</p> <p>【土木部】 令和5年1月に福島県広域サイクリングルートのメインルートを設定しました。今年度は、景色の良いところなどを巡るサブルートについて、地元の方とワークショップを行いながら検討しております。</p>
37	基本目標3暮らし「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	電柱の地中化や看板の規制など、各自治体ごとに存在しているシンボリックな山や川・田園風景を地域の歴史伝統文化も合わせて感じられるエリアを各自治体ごとに1箇所選定し、モデル景観として眺められる場所づくりを検討してはどうか。また、景観フォトスポットにデザイン性と地域の文化性の高いベンチなどを設置してはどうか。これらの組み合わせ等により、インバウンドなど観光産業とも相乗効果が発揮できるようにする施策が欲しい。	<p>【観光交流局】 フォトスポットや地域の観光資源PRなど、観光誘客につながるよう市町村と連携し、情報発信に努めてまいります。</p> <p>【土木部】 地域づくり交流促進事業にて、地域住民や団体、市町村と連携しながら、これまでに地域景観を望める視点場整備を5地区で実施しており、今年度は3地区で取り組んでおります。</p>
38	基本目標3暮らし「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	矢部委員	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める」KPIとして市街地内の都市計画道路の整備延長距離が用いられているが、成果目標を達成するためには、延長よりもどのような都市計画道路を整備したのか、その質がKPI設定において重要と考えられる。歩いて暮らせるまちづくりには、まちなかの活気づくりと同時に、歩きたくなる雰囲気づくりも重要。まちなかの商店街をミニ公園ネットワークや緑道とも繋ぎ、郊外の自然景観や緑道などまで周遊できるようにするなど、普段の暮らしの中に歩行やランニングなどをしたくなる環境整備が必要。国内において歩いて楽しい街づくりの事例が少なすぎるため、ヨーロッパのサイクリングロードやパークネットワークなどを参考にした勉強会を開く、視察を行うなど、まちなか景観についての知識や技術を高める必要が大きいと思う。	<p>【土木部】 地域づくり交流促進事業にて、地域住民や団体、市町村と連携しながら、まちなかの回遊性向上のため、ポケットパークや遊歩道といった歩行空間の整備をこれまでに25地区で実施しており、今年度は2地区で歩行空間の整備を予定しております。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
39	基本目標3暮らし 「2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	山口委員	地域に元々あった伝統的なモノやコトも、伝承する人が変われば無くなってしまいうこともある。課題を「中長期的に」と呑気な捉え方でいるから、事業予算もほぼ無いことも大きな問題です。時間的に急ピッチで進める必要性があります。直に伝承する人がいなくなる前に、更に緊急重要度も高めてはいかがでしょうか。	<p>【企画調整部】</p> <p>「福島県文化振興基本計画」において、地域の民俗芸能、祭りや年中行事、工芸技術や技法等の伝統文化は、本県の文化を特色づける重要な構成要素であるとともに、地域コミュニティの維持や強化、世代間の交流に重要な役割を担うものと位置付け、伝統文化の継承や発展に関連部局が取り組んでおります。文化スポーツ局では、震災により被災した民俗芸能等の継承・発展のため、担い手の意欲を高める公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体に専門家を派遣するなどの各団体の実情に応じた総合的な支援を行う「『地域のたから』民俗芸能総合支援事業」を継続して実施しているところです。</p> <p>委員御指摘のとおり、人口減少が進む中で伝統文化の継承は喫緊の課題と考えており、今後も関連部局と連携して取り組んでまいります。</p>
40	基本目標3暮らし 「3 環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	施策の代表的な取り組み「オールふくしまECO推進プロジェクト」の指標が、アプリのダウンロード数となっているが、アプリのダウンロード数とごみの減量との関連性は薄いと考えられる。	<p>【生活環境部】</p> <p>福島県環境アプリは、ごみ収集日のお知らせや分別のルールの検索、家庭でのごみ削減の取組など環境活動の投稿、エコ活動により付与されたポイントを活用した県産品の抽選等を盛り込んだ、県民にごみ減量や省エネの取組を実践していただけるアプリとなっています。</p> <p>当該アプリのダウンロード数が増えることで、県民へのごみ減量化の普及啓発活動を効果的に実施できるため、最終的にはごみの排出量削減につながるものと考え、アプリのダウンロード数をアウトプット指標に設定しております。</p>
41	基本目標3暮らし 「3 環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	指標No84「一般廃棄物の排出量」が全国順位46位である理由の分析がなく、先進地との比較が欲しい。	<p>【生活環境部】</p> <p>当県のごみ排出量が高止まりしている明確な原因までは分析できていませんが、東日本大震災以降に排出量が急増していることから、令和元年東日本台風や福島県沖地震などの震災以降も続く自然災害に伴って発生した廃棄物の一部が家庭ごみとして排出されたこと、復興作業に伴う実住人口の増などが推測されます。</p> <p>また、環境省の協力により行った調査によれば、県内市町村は先進地の市町村に比べて事業系ごみの排出量が多く、また、事業系及び家庭系共に可燃ごみが多いとの分析結果が得られています。</p> <p>今後は、これらのことを踏まえ、市町村と連携しながらごみの排出量削減を推進してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
42	基本目標3 暮らし 「3環境 に優しい暮 らしをつく る」	石山 委員	県としても堆肥化（コンポスト）支援などの生ごみを減らすインセンティブとなる取組があるといい。 また、フードロス減少やごみ分別推進への啓発活動などを積極的に行っていく必要性がある。	【生活環境部】 令和4年度から業務用生ごみ処理機を整備する事業者に市町村が導入経費を補助する場合、県は市町村にその一部を補助する事業を実施しております。 また、フードロス減少やごみ分別推進啓発については、食品ロスの発生要因や県民の関心事等を整理し、施策を取りまとめて策定した県食品ロス削減推進計画に基づき、県庁内でのフードドライブ実施や、食べ残しゼロ協力店に対するドギーバック配布、環境アプリを活用した啓発活動を実施しているところであります。 引き続き市町村と連携しながらごみ減量に向けた啓発活動等を検討し、ごみの排出量削減に取り組んでまいります。
43	基本目標3 暮らし 「3環境 に優しい暮 らしをつく る」	石山 委員	KPIに再生可能エネルギーの導入量が上がっているが、近年、太陽光パネルによる森林伐採の悪影響なども危惧されている。森林の管理状況など、KPIにはもっと包括的な視点を入れることが求められる。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、情報収集に努めながら、関係部局と指標の必要性や有無等について議論してまいります。
44	基本目標3 暮らし 「3環境 に優しい暮 らしをつく る」	石山 委員	会津若松市での環境への取り組み「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」がTVニュース（8/5）になっていた。そういう自治体を増やすために、県主導となって横展開を図ることはできないか。	【生活環境部】 「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」は、会津若松市が令和3年12月に「ゼロカーボンシティ会津若松宣言」を行い、この実現へ向けて全市一丸となって取り組む枠組として令和5年8月7日に設立したものであり、県も参画しております。 市町村が脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるにあたっては、令和5年6月1日に設立したふくしまカーボンニュートラル実現会議の市町村部会において、各市町村のカーボンニュートラルへ向けた取組の共有を図るほか、カーボンニュートラルに係る計画策定への支援などを行っているところであり、引き続き、市町村と連携して取り組んでまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
45	基本目標3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	星 委員	水素ステーションの普及にあたっての車両とステーション(ST)の関係は鶏と卵であるのはEVと同様かと思えます。水素STの設置促進もさることながら、FCV車両導入促進も必要になるかと思えます(現にFCV補助も実施されていると思えます)。ST基数もFCV台数もアウトプット指標のようにも思われ、最終アウトカムがモビリティにおけるカーボンニュートラルだとすれば、初期・中間アウトカム指標としては本来は普及率等がふさわしいようにも思えます(一方で、設定が難しい故この指標にしているのではとも推察します)。また、既にインフラとして確立している電気等と違い、水素はFCVのみならず産業利用も合わせてスケールメリットが出るようにしていく必要があると思えます。本件のような項目ごとの評価では難しいかも知れませんが、それぞれ分野としての区分が違っていても、関連させて検討すべき施策はあると思えます。	<p>【企画調整部】 ご指摘のとおり、水素社会の実現のためには、需要の創出と供給体制の整備を一体的に進めていく必要があります。 特に、供給体制の要となる水素ステーションについては、現状コストが高く、相対的に普及の難易度が高いことから、具体的な設置数を指標として設定しております。 引き続き、水素ステーション整備及びFCV普及に向けた支援を通じ、水素社会の実現を目指してまいります。</p> <p>【商工労働部】 ご意見のとおり、産業での水素利用が進めば、スケールメリットを生かすこともできるものと考えております。 製造工程の脱炭素化として、水素を活用する事業者の取組への支援等を通じ、引き続き、水素の普及に努めてまいります。</p>
46	基本目標3 暮らし 「3 環境 に優しい暮 らしをつく る」	星 委員	一廃棄物の排出量について、各県別データを見ると生活系可燃ごみの排出量が一人一日当たり排出量の差に響いている点、資料3でもご認識の通りかと思えます。一方で現代の日本国内で生活様式に大きな差が無いとすればそこまで排出量が違うものなのか、若干違和感が無くもありません。県別もそうですが、県内の市町村間でも少し差があるようにも思えます。今一度、組成に加え、分別方法やそもそもの計量方法等含め、要因分析をしてみても良いのではと思えます。また経年比較で他県も大きく変動は無いようにも思われますが、目に見えて減少している自治体がないか探し、もしあればヒアリング等してみるのも良いのではと思えます。	<p>【生活環境部】 当県のごみ排出量が高止まりしている明確な原因までは分析できていませんが、東日本大震災以降に排出量が急増していることから、令和元年東日本台風や福島県沖地震などの震災以降も続く自然災害に伴って発生した廃棄物の一部が家庭ごみとして排出されたこと、復興作業に伴う実住人口の増などが推測されます。 先進地の情報をヒアリング等により収集し、本県の施策にも反映しているところではありますが、今後も先進地の情報を収集・活用しながら、市町村と連携してごみの排出量削減に取り組んでまいります。</p>
47	基本目標4 人の流れ 「1 地域 の多様な 魅力を発信 する」	矢部 委員	全般的に、地域の多様な魅力を発信する上で景観づくりの視点が非常に弱いと感じる。観光地域づくり、インバウンド対策、プロモーション全般的に、雰囲気としての福島県の地域柄や特性をしっかりとイメージできる個性が表出した景観がまだまだ乏しい現状にあると考える。	<p>【観光交流局】 観光振興における景観づくりについては、文化財や自然など、もともとその地域にある観光資源をいかした福島県独自の旅行コンテンツの造成を行うことで、国内外からの誘客につなげてまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
48	基本目標4人の流れ「1 地域の多様な魅力を発信する」	矢部委員	福島県は他県と比べても面積がかなり広いので、観光を進めていく上ではアクセスの面で公共交通の乗り継ぎ等の難しさや、時間がかかるなどの課題が大きいですが、県内全域どこへいくにもスムーズであったり、わかりやすかったりという視点を開発する事業が見当たらない。	【観光交流局】 県内観光地への交通アクセスの分かりやすさについては、地域の取組を強化し自立自走化させるため、観光コンテンツの造成や磨き上げ、商品化、流通までの一連について、地域とともに取組み、その中でスムーズに観光していただける環境を整えてまいります。
49	基本目標4人の流れ「1 地域の多様な魅力を発信する」	山口委員	地域資源が有ると思う人もいれば、無いと思う地域住民もいる、また、子どもたちのそばにはいるはずの教職員自体が、地域資源への興味関心がない場合もある。義務教育の中で、地域資源を理解するような事業を学校と連携しながら実施できないでしょうか。	【教育庁】 第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならではの」教育の充実を目指しております。 福島県が持っている地域資源を最大限に活用できるよう、豊かな文化や歴史に触れる体験学習や、自然環境等について探究的な学びを深めていくなど、福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実を図ってまいります。 今後、福島県内の特色ある地域を学ぶ地域教材を作成、発行する予定であり、既存の「うつくしま電子事典」の機能も生かしながら、「福島ならではの」教育の充実を目指してまいります。
50	基本目標4人の流れ「1 地域の多様な魅力を発信する」	山口委員	長い夏休み期間に、子どもクラブ、子育て支援センターが総出で地域資源理解のために取り組む位の本気が欲しい。幼稚園保育所は、「地域子育て支援拠点事業」給付を受け、子どもを真ん中にしてともに育ませる義務がある。それら給付制度の中に入れ込むことも検討されてはどうか。	【こども未来局】 地域子育て支援拠点事業については、国の制度に基づき、実施主体である市町村が地域の実情に応じて保育所や公共施設等を実施場所として開設しており、県においては、事業を実施する市町村に運営費を補助しております。
51	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	石山委員	「ふくしまへ新しい人の流れをつくる」の「人口の社会増減」についての現状分析について、「若年女性の流出」という重要なファクターが抜けている。（福島県は、過去10年の女性流出ワースト1という調査結果あり。）東日本大震災の影響、女性の働く場の少なさ、女性へのハラスメントなどが原因として考えられる。女性の流出率が高い原因を分析し、それに対処することが必要と考えられる。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、「若年女性の流出」については、重要な課題であり、原因の分析に努め、ご意見を参考にしながら課題解決に向けた取組を検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
52	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	石山委員	「ふくしまへ新しい人の流れをつくる」では関係人口創出に視点が置かれているが、移住後のフォローが足りないという声をよく耳にする。特に、都市部から移住した女性がハラスメント悩むなどの事例を耳にする機会が多く、そういった事例への相談窓口の設置や、ハラスメント撲滅の啓発など、移住後の生活をフォローする体制の構築と両輪で行うという視点も含むべきである。	【企画調整部】 各地方振興局に配置している移住コーディネーターが、移住前の段階から、移住希望者のニーズに応じて地域で活動している団体やキーパーソンを紹介しているほか、地域の受入団体と連携し、移住者が地域を知る機会の提供や移住者ネットワークの構築などに取り組み、移住後の生活のフォローにつなげております。 また、地域における受入意識の醸成等については、引き続き、主体となる市町村との意見交換を重ね、受入体制の整備について働きかけてまいります。
53	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	福島へ新しい人の流れをつくるためには、移住希望者（外部人材）の価値観やバックグラウンドを理解し、他方で地元受入側地域社会、地域組織を十分把握し、その間を取り持つことのできる地元人材、地元引受人（キーパーソン）の発掘、育成が欠かせない。最近では先導移住者がそうしたキーパーソンの役割を果たし始めている動向もある。そうした動向を移住者間だけの動きにとどめることなく、移住キーパーソンとして位置付け支援することも必要であろう。	【企画調整部】 ご意見のとおり、移住された方をはじめ、バックグラウンドが異なる多様なキーパーソンが活躍していることは、地域の魅力向上とともに、人の流れの創出にもつながると考えております。 このため、令和4年度に関係人口ポータルサイトを開設し、地域で活躍しているキーパーソンとのつながりを創出するほか、移住促進セミナー等で先導移住者と交流する場を提供するなど、地域への理解を深める施策を展開しております。 今後も、引き続き市町村と連携し、地域で活躍するキーパーソンの掘り起こしに努めながら、本県の魅力の一つとして積極的に発信してまいります。
54	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	関東圏に隣接する福島県では、若年層とくに女性の若年層の流出を防ぐことはなかなか困難である。いったん福島県を離れた若年層を、福島県に少しでも繋ぎとめるためには、幼児期からのふるさと教育を充実させることが重要ではないか。流出後の若い世代に対して、福島の良さ（言葉、食べ物、伝統等）にふれ合う機会を積極的に提供、演出する仕組みを構築する必要がある。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、若年層の流出については、重要な課題であり、原因の分析に努め、ご意見を参考にしながら課題解決に向けた取組を検討してまいります。
55	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	国内のいくつかの地域では、移住者や地域おこし協力隊を経た移住者たちが、いわばローカル・スタートアップ・ハブ（農山村型シリコンバレー）とでもいえるような仕組みを形成し、より深化、発展させるための外部人材の獲得に向かっている。自分たちに必要な新たな移住者を先導移住者が呼び集めるといった動きも生まれている。こうした動向への着目と支援の仕組みも必要であろう。	【企画調整部】 本県においても移住された方や地域おこし協力隊を経験後に定住された方が、地域の魅力向上を図る取組や課題解決に向けた活動を展開しており、その活動に共感した方の来訪や移住につながるという好循環が一部で生まれておりますが、ご意見を踏まえ、先行して取り組んでいる他県の事例も研究しながら、県としての支援のあり方等を検討してまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
56	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎委員	パラレルキャリア（副業人材）やテレワークについては、福島県の立地性や環境などから勘案しても、より拡大できる可能性は高い。こうした交流、移住推進といった基盤的事業を展開しつつ、移住定住者のスタートアップ時の支援、また一定のレベルに達した事業者を関連事業者と連携させる仕組み、県内既存企業の継業とリンクさせるなど、レベルに即した支援の仕組みが必要となってくる。	<p>【企画調整部】</p> <p>今年度から新たに県外企業と県内事業者との副業マッチングや、県内のコワーキング施設における県外からの利用者と地域をつなぐ取組を支援し、副業やテレワークをきっかけとした関係性の構築を図っているところであり、今後も、副業人材やテレワーカー等の更なる呼び込みに積極的に取り組んでまいります。</p> <p>【商工労働部】</p> <p>移住者が新たに起業する際の補助金や、起業予定者への座学研修など、本県での新たな事業を開始するにあたっての支援体制は整備してきたところ。また、産業分野によっては、事業者間のマッチング支援など事業者間の連携を促進する取組を実施しているとともに、事業者のステージに対応した県中小企業制度資金を設け、金融面での支援にも取り組んでいるため、引き続き、事業者のレベルに応じた適切な支援に取り組んでまいります。</p>
57	基本目標4人の流れ「2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	西内委員	福島県は、特に、20代30代の女性の流出人口が多い。女性の進学や就職での確保が重要。また、結婚年齢・出産年齢は共に30代になっており、20代で流出したとしても、子育て支援が充実した環境であれば、30代後半から40代になって戻って来る可能性が高くなる。そのため、義務教育課程で、福島県の子育て環境の良さや自然環境の豊かさを学ばせておくことが急務である。	<p>【教育庁】</p> <p>第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならではの」教育の充実を目指しております。</p> <p>「福島らしさ」を生かした多様性を力に変える教育の実現のため、福島の課題を題材とした学びの充実とともに、福島の良さをいかした学びに力を入れてまいります。</p> <p>福島の良さをいかした学びとは、豊かな文化や歴史に触れる体験学習や、自然環境等について探究的な学びを深めていくなど、福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実を図ってまいります。</p> <p>また、福島県内の特色ある地域を学ぶ地域教材を作成、発行する予定であり、既存の「うつくしま電子事典」の機能を生かしながら、「福島ならではの」教育の充実を目指してまいります。</p>
58	全般的な御意見	岩瀬委員	基本調書の各目標のまとめの記載は、課題と方向性について記載されていますが、各目標の進捗状況について総括の記載がない。主な課題に対応し方向性記載していれば目標は達成するものなのか、その説明もしくは総括記載が必要では。また、指標KPI、事業実績の粒度は実績把握上は適切な粒度ですが、全体としての基本目標にどのように寄与しているのかが見えませんでした。	<p>【企画調整部】</p> <p>総合戦略の進行管理に当たっては、しっかり指標分析をするとともに、主な課題と対応の方向性を明確にしながら、より分かりやすい評価を検討してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
59	全般的な御意見	岩瀬委員	<p>KPI、事業共に縦割りが強く、事業相互の関連性が見えない。事業は相互に連携（横ぐし）の有効性や必要性があるものがあるため、横ぐしについてもどこかに記載すべきではないか。</p> <p>横ぐしの例）【活力ある地域産業を支え、育てる】の施策には人材が必要 → 人材育成は【地域を担う創造性豊かな人を育てる】、【若者の定着・還流】にある施策が効いてくる → 【ふくしまへ新しい人の流れをつくる】の施策によっても人材獲得に繋がる。（この例は、そうあってほしいという例であって必ずしも現状はそうならないが）</p>	<p>【企画調整部】</p> <p>各部局を集めたワーキンググループにおいて、事業の相互連携等について意見交換するなど、部局間の更なる連携に努めてまいります。</p>
60	全般的な御意見	岩瀬委員	<p>イノベーションコスト構想、特にF-REIに関しては【活力ある地域産業を支え、育てる】や【ふくしまへ新しい人の流れをつくる】など今後多くの施策と関係するものであるが、現状は#31（イノベ構想事業化数）、#32（ロボット）、#49（スマート農業）等があるものの限定的である。F-REIに関する「新産業創出等研究開発基本計画」では、“地域での雇用を生む産業基盤を構築”とあり、F-REIの関与は福島県の産業振興、人材育成上重要なものであり、今後は創生総合戦略上もより明示的に取り上げるべきと考えます。</p>	<p>【企画調整部】</p> <p>ご意見を踏まえ、次期総合戦略策定に向け、関係部局と調整しながら、国家構想等を踏まえた戦略の記載を検討してまいります。</p>
61	全般的な御意見	岡崎委員	<p>本年8月、福島県産の食品に最後まで規制をかけていたスイス、リヒテンシュタインが規制を撤廃した。これで規制を続けているのは非科学的理由による7か国・地域だけとなった。これは大きな変化の節目であり、「ふくしま創生総合戦略」としても農林業、沿岸漁業およびその加工等に本腰を入れる時期となった。幸い新規就農者もここ数年拡大し、R4年は300人を越える状況でもある。</p> <p>今後は、単に生産力の強化だけでなく、福島県の豊かさを背景にした“あこがれの一品”としての農林水産物、その加工品等を磨き上げていかなければならない。</p>	<p>【農林水産部】</p> <p>“あこがれの一品”となる農林水産物や加工品の生産に向けては、昨年九月に策定した福島県農林水産物ブランド力強化推進方針に基づき、生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、福島ならではの高付加価値化と生産力強化、戦略的な情報発信などに取り組むことにより、県産農林水産物のブランド力強化を図ってまいります。</p> <p>【観光交流局】</p> <p>現在、県産加工食品の海外での販路拡大に向けて、海外小売店でのテストマーケティングの実施に向けた調整を進めているところであり、こうした取組を通じて、商品の磨き上げや県産品の魅力の発信に取り組んでまいります。</p>
62	全般的な御意見	日下委員	<p>指標未達成の事業も「興味関心のある方に事業の情報が届いていないだけなのでは…」と感じることが多い。</p> <p>媒体での情報発信だけではなく、人と人とのコミュニケーションの中で事業が伝わり、活用されていくことで成果があげられると思っており、人手不足等を理由に、情報を発信するだけでなく受け取る人の側にたった情報発信と伝達方法の基盤をつくっていくことが大切だと感じます。</p>	<p>【企画調整部】</p> <p>ご指摘のとおり、伝わる情報発信が重要であり、ご意見を参考にしながら、人と人とのコミュニケーションで伝わるような情報発信も含め検討してまいります。</p>

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
63	全般的な御意見	高橋委員	部局ごとに事業展開しているが、それぞれの事業のKPIだけで図るのではなく、ありがたい姿（目的）に対しての実現手段のひとつとして事業を捉え、関係事業全体の効果検証を行い、アウトカムとしてどのようにありがたい姿に近づいているのか（または課題があるのか）を可視化する必要があると考える。大前提として、各事業を担当している部局が、当該事業がどのように「ありがたい姿の実現」に繋がっているのかを理解しておくことが不可欠である。	【企画調整部】 ご指摘のとおり、目指すべき将来の姿に向けた事業構築が重要であることから、E B P M研修などによる職員の政策形成力向上に努めてまいります。
64	全般的な御意見	西内委員	指標No63「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたい」と回答した県民の割合（意識調査）」では最新値が80%以上となっているものの、指標No62「本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られている」と回答した県民の割合（意識調査）」の最新値は31.2%となっておりこのギャップをどう埋めていくかが課題である。	【企画調整部】 ご指摘のありました課題について、関係部局等と議論しながら、ギャップ解消に向けた取組を検討してまいります。
65	全般的な御意見	星委員	どこまで目標設定作業に工数をかけるか且つそれも各原課のみなさん次第ということかもしれませんが、アウトカムとして設定されている指標は本当にアウトカムなのか、アウトプットなのではないかという指標がいくつか見られるように思いました。	【企画調整部】 ご意見を踏まえ、各部局と連携を図りながら、より適切な指標設定、進行管理に努めてまいります。

No	施策	意見者	委員からの意見	回答
66	全般的な御意見	矢部委員	<p>ふくしま創生総合戦略を見て、一番最初に思ったこと意見として書かせていただきます。現状、「福島県といえば？」という質問に対し、もしかしたら、もう日本人の特に若い世代は「桃」と答えるかもしれませんが、海外の方は特に「原発事故」と答えます。東日本大震災から10年以上たった今、総合戦略としても、「福島といえば？」の答えをこちら側から誘発できるような明確なブランディングが必要なのではないでしょうか？どのようなブランディングにするかは多々議論があると思いますが、知名度で言えば圧倒的に「原発事故」です。私自身、東日本大震災および原発事故を契機に福島県に海外から帰ってきた人間ですので、これは福島でしかできないと思って活動していることは、「原発事故からの学び、震災からの学び、歴史と知恵からの学び、人と自然との共生への道筋と試練」です。</p> <p>あの震災で福島は何を学び、どう生まれ変わろうとしているのか。その態度・視点を明確にすることから始め、言いにくいこと、伝えるにくいこと、なかなか言葉にならないことを、「言葉にならない」を含めて、強く発信する態度が必要なのではないだろうかと思いはじめています。例えば、福島で大きなドキュメンタリー映画祭を開催するなどして、伝え、広め、発信する方法が取れないだろうかと考えています。</p>	<p>【企画調整部】 ご指摘の点については、県施策に係る本質的なご意見として受け止めております。ご意見については今後の事業構築等の参考とさせていただきます。</p>
67	全般的な御意見	山口委員	<p>事業名に目を通すだけで感じるのは、人は、「希望」という「ワクワク」が醸成できずに大人になってきているのではないのでしょうか。</p> <p>子ども時期からのワクワク、大人になっても同じように0から、今からでも遅くはないというワクワクへの醸成にスポットを充てることで、これまでの課題や戦略により効果がもてるように感じます。</p> <p>世代毎に、よりピントを合わせ、例えば、20-30代の若者、大人達が「面白そうだ!」と思えることに特化、仕掛け側が面白がれるチームであること、などもチェックポイントに趣が加わったとしたら、事業が楽しく県民に伝わるのではないのでしょうか。参加側ではなく、委託、採択業者さん側の手伝いがしたくなる事業は、「ワクワク」の指標になりますね。</p>	<p>【企画調整部】 ご意見を今後の魅力的な事業構築に向けた参考とさせていただきます。</p>
68	全般的な御意見	山口委員	<p>観光に頼れば、パンデミックによって崩壊する経験をしています。</p> <p>外から人を呼び込む取組だけでなく、その地域で生きることが楽しく自走できる支援にも力を入れた方がいいのではないかと。</p> <p>県全体では気候も、移り行く自然速度が違うため、地域住民の日常的暮らしに寄せた身近な生活のコトへ支援することで、できるをかなえる支援につなげてほしい。</p>	<p>【企画調整部】 ご意見を施策等に取り組む上での参考とさせていただきます。</p>